

④行政サービス実施コスト計算書(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	82,345,307,633	
留学生学資金支給業務費	11,781,024,461	
留学生寄宿舎運營業務費	761,969,447	
留学試験業務費	447,806,844	
日本語予備教育業務費	671,303,913	
留学生交流推進業務費	551,562,071	
研修・情報提供業務費	186,575,833	
修学環境等調査研究業務費	156,364,369	
高等学校等奨学金事業移管業務費	8,078,857,000	
一般管理費	2,308,094,893	
臨時損失	1,884,740	107,290,751,204

(控除)

学資金利息	△ 37,804,001,828	
延滞金収入	△ 4,068,193,322	
留学生宿舍収入	△ 677,366,605	
日本語学校収入	△ 328,030,839	
日本留学試験検定料収入	△ 339,647,428	
その他事業収入	△ 285,207,797	
受託収入	△ 6,302,434	
寄附金収益	△ 574,814,947	
資産見返寄附金戻入	△ 1,467,305	
財務収益	△ 327,736,898	△ 44,412,769,403

業務費用合計 62,877,981,801

II 損益外減価償却相当額 1,041,475,991

III 損益外除売却差額相当額 746,751

IV 引当外賞与見積額 17,582,950

V 引当外退職給付増加見積額 △ 43,098,000

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	923,408,782	
無利子融資取引の機会費用	8,640,157,270	9,563,566,052

VII 行政サービス実施コスト 73,458,255,545

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが1,123,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用8,078,857,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。